

会 議 録

会議の名称	令和4年度第1回新座市商工委員会
開催日時	令和5年2月8日（水）14時～15時30分
開催場所	市役所本庁舎5階 第2委員会室
出席委員 （敬称略）	上島博会長、金子和男副会長、鈴木秀一、嶋野加代、山野辺範一、並木祐太、高橋一浩、山本宣生、酒井裕一、春日孝博、関谷真司（計11名）
事務局職員	市民生活部長（一ノ関知子）、産業振興課長（松崎武志）、農業商工業振興係長（桎谷純子）、主査（石原直樹）、主事（古川加奈絵）
会議内容	1 にいぎビジネスサポート事業の進捗状況について 2 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況について 3 その他
会議資料	資料1 にいぎビジネスサポート事業報告 資料1-2 特定創業支援等事業のご案内 資料1-3 新座市内事業者への事業継承支援連携スキームを構築（ニュースリリース） 資料2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況について
公開・非公開の別	① 公開 2 一部公開 3 非公開 (傍聴者 0 人)
その他の 必要事項	

審 議 の 内 容 (審議経過、結論等)

1 開会

2 あいさつ

3 会議事項

(1) にいざビジネスサポート事業の進捗状況について

(事務局) 資料1から資料1-3に沿って説明

(委員) 事業の周知が今後の課題ということだったが、相談を実施した179事業者はどこで事業を知り相談につながったのか。

(事務局) 令和4年4月に、過去に新座市で補助金等の交付を行った約3000事業所に対しDMを発送し、周知を図った。そこから相談につながった事業者が多いと考えている。また、商工会と連携する中で、商工会から紹介されて相談につながった事業者もいる。そのほか、「ビジネスサポートメール」を活用して周知を図っている。

(委員) 事業の準備をしている時には新型コロナウイルスの蔓延など想像もつかなかっただろうが、実際の事業にコロナはどう影響しているか。

(事務局) もともと、本事業はポストコロナの中で中小企業や創業者をどうやって支援していくかという視点で企画・立案したものである。また、本事業に対応する補助金として、こういったものがふさわしいかを検討した上で、現在の形となった。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況について

(事務局) 資料2に沿って説明

(委員) 地域応援クーポンについて、クーポンの使用の際におつりはでないはずだが、換金額に端数があるのはなぜか。また、キャッシュレス決済ポイント還元事業について、自分は全く知らなかった。どう周知していたのか。

(事務局) 地域応援クーポンについては、販売奨励金としてクーポンの額に5%上乗せして換金しているため、端数が出ている。

キャッシュレス決済ポイント還元事業について、第1弾ではPayPayから対象店舗へ販促キットを送付し、店頭にポスター等

を貼ってもらい案内した。また、PayPay のアプリにポップアップが出て、対象の店舗にはアプリ上の地図にお得マークがつくようになっていた。第2弾では、代理店と委託契約を結び、第1弾の周知方法に加え市ホームページに特設ページを作成し対象店舗の一覧を掲載した。

年配の方はキャッシュレス決済サービスを使っていないことも多い。より多くの人に利用してもらうため、第1弾、第2弾ともにキャッシュレス決済の使い方講座を設けた。

(3) その他

(委員) 各分野の専門家が委員として出席していることから、市の事業に対する評価等を聞きたい。

(委員) 新型コロナウイルス感染症対策事業は、取組として非常に良い。キャッシュレス決済ポイント還元事業については、消費者として便利に使わせてもらった。国からの交付金等を活用して今後も地域のためになる施策をしてもらいたい。

ビジネスサポート事業について、「本業を支援する」とあったが、本業以外の支援をメインにすることはしないのか。

(事務局) 今年度からビジネスサポート事業として同時に創設した補助金の一つである経営革新計画補助金は、新規ビジネスの立ち上げや事業転換について埼玉県が計画承認を行うものであったが、市独自の補助金制度を取り入れ、同計画の経費の一部を補助することにより、より一層の支援を図っている。

(委員) ビジネスサポート事業のような事業をやりませんかと提案しようと思っていたところにちょうど事業が始まった。ぜひ継続してほしい。国としても補助金交付等コロナ対策に力を入れている。その核が経営革新計画である。5年後どうありたいかを考え計画を作成していくと採択されやすい。まだ、新座市内の事業者の採択率が低い状態であるため、ぜひ支援を続けて、採択事業者を増やすことで地域の活性化につなげてほしい。

(委員) 経営相談をワンストップで、相談後の出口までセットで支援するという制度はこれまでありそうでなかった。志の高い事業である。ただ、補助金の利用が十分でない印象を受ける。制度の周知と制度の使い方が課題となる。銀行で様々な事業者を見

ているが、仕入れ値が上がってもそれを販売の値上げに転換できず苦勞している事業者が多い。銀行としてコンサルタントを依頼してはどうかと提案するも、予算の都合上依頼できないということも多い。民間のコンサルタントを依頼すると数百万かかることもあるので、市で、専門家に無料で何度でも経営相談できるというのはとても良い取組である。この事業が定着すれば「起業は新座市で」という風潮が生まれるかもしれない。規模の小さい事業者の相談が多いとのことだが、ターゲットを絞っているのか。

(事務局) 特別ターゲットを絞っているわけではない。ただ、商工会の経営アドバイザー事業としても専門家による相談事業は実施しているが、商工会の会員となることはまだ敷居が高い、というような起業後間もない事業者や規模の小さい事業者が市に相談してくる状況であるため、結果として小規模の事業者を市で支援している形となっている。まずは市で相談を受け、いずれ商工会へつなげていくという棲み分けが出来れば良いと考えている。

(委員) 補助金の利用が少ないという意見があったが、IT・DX導入等補助金の利用が15件というのはい多い。他の補助金については、国の補助金の採択者に対して行っているものであり、申請から審査を経て実際に交付されるまでかなり時間がかかる。件数が少ないのも仕方がないことである。

(委員) 職業安定所として、就職に係る相談を受けているが、相談事業の成果は目に見えにくい。同じ相談事業を行っている立場として、相談者の満足度も大事だと考えている。2～3年後の状況も見ていきたいところである。

(委員) 建設業をやっているが資材は事前予告なく値上がりする。既に受注している注文に対し値上げするわけにもいかず、安価な時に確保しようと思っても物がなく確保できない。苦しい状態である。目線を変えて事業をしていかななくてはいけないとの感想を持った。

(委員) 市で行っている事業について、商工会青年部にしっかりPRしていきたい。

資料2について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨

時交付金活用事業の中に原油価格高騰対策支援金が挙げられているが、これはコロナと関係があるのか。

(事務局) 交付金はコロナ対策という名称ではあるが、今年度は地方創生臨時交付金に原油価格高騰に対するメニューの追加交付がなされたため、同じ括りで事業を実施している。

(委員) 今後の支援として、インボイス制度実施に対する補助金の交付や説明会の実施、インボイス制度についてのパンフレットの配布があるとありがたい。

(事務局) インボイス制度実施に対する支援について対応していただけるよう商工会と調整中である。市ではインボイスと電子帳等保存法という中小企業者のタイムリーな経営課題に対する相談業務について商工会へ補助金を交付するという形で支援を検討している。

(委員) 知人が事業を営んでいるのだが、商工会の存在を知らなかった。身近に感じていない人もいるのかと驚いた。商工会の会員になるのは敷居が高いと感じる人に対しては、市が直接支援を行い、いずれ商工会の会員になってもらうという仕組みができると良い。

4 閉会